



2024年5月21日発行

編集・発行：中央教育研究所（株） 〒730-0013 広島市中区八丁堀15-6

<https://www.chuoh-kyoiku.co.jp>



中土井鉄信の「地域一番の繁盛塾になるための最強法則」 vol.147

<子どもたちの心のエネルギーを高めるために！>

今回は、ユニセフが出した『レポートカード 16ー子どもたちに影響する世界：先進国の子どもの幸福度を形作るものは何か』という調査報告をもとに考えたいと思います。

この調査の中に、OECD38カ国の子どもの死亡率と過体重や肥満の子どもの割合を示したものがあります。ユニセフでは、この2軸を身体的健康の指標としています。日本は、死亡率の低さに関しては5位、過体重や肥満の子どもの割合の少なさは1位で、身体的健康の総合スコアとしてはOECD38カ国中1位になっています。

では、学力についてはどうでしょうか。これについては、OECDのPISA 2022の結果を見てみます。PISAは国際的な学習到達度に関する調査で、15歳児を対象に読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野で実施されます。2022年の調査では、日本は読解力が3位、数学的リテラシーが5位、科学的リテラシーが2位という結果になりました。高順位ということもそうですが、OECD平均と比べて、習熟度レベルの低得点層が低い傾向がみられます。つまり、日本の教育は全体の足並みをそろえ、低学力層の子どもたちも置いて行かれない教育だと言えます。

いかがでしょうか。国際的に見ても、日本は身体的健康にも、教育レベル的にも、高水準と言えるのではないのでしょうか。

では、最後にユニセフの調査からもう一つ、データをご紹介します。ユニセフが精神的幸福度の指標としている、生活満足度（ポジティブな側面）と自殺率（ネガティブな側面）の2つの調査結果です。

生活満足度に関しては、OECD平均が75.7%に対して日本が62.2%と、平均を大きく下回る結果になりました。自殺率に関しては、日本は10万人あたりの自殺者は7.5人と、こちらはOECD平均（6.5人）よりも高い数値となりました。

この身体的健康度と学力と精神的幸福度の指標に、強い相関があるとは一概に言えませんが、日本という社会風土を考えてみると、ここには、ある種の関係があるかもしれません。それは、親の干渉が、日本は案外強いということです。身体的健康度、学力も、ある種、我慢の上に形成されるものですから、反面、生活満足度はそれほど上がらないということです。

自殺については、文化的背景が欧米諸国と違うため、日本の

自殺率が高くなってしまおうという見方もあります。つまり、キリスト教的社会風土のある国（イスラム教も同じ）は、宗教の教えで自殺が禁止されているため、自殺の抑制が生まれやすし、逆に日本は、歴史を考えてみても、責任を取って自害するという暗黙の風土があったために、自殺が多くなっている、ということですね。

それでは、これらの調査をどう考えるかですが、やはり私たちは、子どもを指導する立場として、精神的幸福度の高い子どもたちになってほしいと思うのです。しかし、子どもをそのまま自由にして、生活満足度を上げればよいと言えば、そうではありません。子どもたちが自分自身をコントロールできる力を身につけてもらわなければならないのです。そのために、子どもたちの心のエネルギーを高めることです。それが、私たちMBAが提唱している「セルフ・エスティーム」を高めるという方向です。

私たちは、学習塾として、子どもたちの心のエネルギーを高めるために以下の事が大切と考えます。

1. 生徒自身の存在を承認して、生徒にとっての心の在りどころとして機能すること。
2. 情動的共感（自他融合的共感）をもって子どもたちに接する（相手の感情を共有する）。
3. 論理的共感（自他分離的共感）をもって子どもたちに接する（相手と距離を取って、客観的に子どもの感情を解きほぐす）。
4. 学習の価値を子どもたちと共有する。
5. 子どもの夢見る力を育む。

教科指導だけではなく、教科横断的な「探究学習」などのイベントを行って、子どもたちの知的好奇心を刺激することも重要なことです。精神的幸福度は、自分自身の心が決めるものです。その心にエネルギーを与えるコミュニケーションを意識的に行っていききたいものです。

【編集後記】

お知らせ

学習塾専門コンサルタントが集結！
この夏からできる、集客に困らない塾経営セミナー

■今年もリアル（渋谷会場）＆オンラインのハイブリッド開催！

【6月9日（日）開催】JEC 学習塾経営セミナー

「顧客ファン化で夏を制す！～中小塾の集客成功の方程式～」

◎「紹介を意図的に生み出す仕組みづくり」

◎「地域にいる見込み客をファン化する方法」

◎「顧客満足度をさらに高める"共創の関係"づくり」

★詳細とお申込みはこちら★

<https://kyoiku-saisei.com/JECseminar/>

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.111-1

子どもの日を前に例年総務省が発表する国内の14歳未満の人口、今年は外国人を含め1,401万人でした。昨年よりも33万人減っていて、1982年から43年連続の減少だそうです。80年代初頭は2,750万人前後だったのでは半減ですね。

子ども数の減少はわれわれ学習塾業界に直接影響を及ぼしますが、それが今、どんな勢いで進捗しつつあるのか、ちょっと見ておきましょうか。

以下は昨年度の文科省「学校基本調査」の学年別児童・生徒数をもとに作成した、47都道府県の各年度の中学3年生の数です（義務教育学校9年生、中等教育学校前期3年生含む）。現在の2024年度と5年後の29年度、7年後の31年度だけ記しておきました。今年度に対する31年度の減少率も添えておきます。

全国計では24年度107万人が5年後の29年度には101万人（5.2%減）、7年後の31年度には97万人（9.2%減）。31年度にはついに100万人の大台を割り込むことになります。

減少率が最も高いのは秋田県で20.1%。今年度7,012人が31年度には5,605人。1,400人も減ってしまうことになります。次は山形県（15.5%）、その次は岩手県（15.2%）。4番目には関東圏の群馬県（15.0%）も入ってきます。

減少率が最も低いのは沖縄県（1.4%）で、その次が東京都（2.9%）、さらにその次は福岡県（5.6%）。10%以下は19都県しかありません。大都市圏の中心地の大阪府や愛知県でさえそれぞれ8.4%減、8.0%減と大きく減らしてしまいます。

都道府県別 中学3年生の数

都道府県	2024年度	2029年度	2031年度	減少率※
全国計	1,069,005	1,013,894	970,429	9.2%
北海道	40,126	36,959	34,669	13.6%
青森県	9,304	8,625	8,373	10.0%
岩手県	9,742	8,804	8,265	15.2%
宮城県	19,256	18,115	17,140	11.0%
秋田県	7,012	6,031	5,605	20.1%
山形県	8,675	7,829	7,334	15.5%
福島県	14,769	14,309	13,395	9.3%
茨城県	25,154	22,884	21,763	13.5%
栃木県	16,824	15,653	14,708	12.6%
群馬県	16,638	15,121	14,135	15.0%
埼玉県	61,990	59,360	56,945	8.1%
千葉県	52,212	50,349	47,978	8.1%
東京都	107,029	106,759	103,968	2.9%
神奈川県	75,269	73,937	70,437	6.4%
新潟県	17,794	16,364	15,429	13.3%
富山県	8,496	7,671	7,335	13.7%
石川県	9,717	9,098	8,690	10.6%
福井県	6,937	6,190	6,013	13.3%
山梨県	6,692	6,261	5,937	11.3%
長野県	17,538	16,575	15,420	12.1%
岐阜県	17,611	16,009	15,262	13.3%
静岡県	31,801	28,595	27,267	14.3%
愛知県	69,092	65,429	63,583	8.0%

都道府県	2024年度	2029年度	2031年度	減少率※
三重県	15,645	14,157	13,578	13.2%
滋賀県	13,616	13,011	12,359	9.2%
京都府	21,589	19,774	19,039	11.8%
大阪府	72,714	68,830	66,574	8.4%
兵庫県	47,218	45,248	43,712	7.4%
奈良県	11,713	10,388	10,016	14.5%
和歌山県	7,684	7,131	6,582	14.3%
鳥取県	4,843	4,588	4,415	8.8%
島根県	5,758	5,523	5,310	7.8%
岡山県	16,657	15,886	15,024	9.8%
広島県	25,313	23,836	22,409	11.5%
山口県	11,127	10,058	9,586	13.8%
徳島県	5,744	5,480	5,236	8.8%
香川県	8,371	7,897	7,573	9.5%
愛媛県	11,588	10,432	9,945	14.2%
高知県	5,343	5,020	4,708	11.9%
福岡県	46,960	46,069	44,308	5.6%
佐賀県	7,899	7,293	7,002	11.4%
長崎県	11,553	11,128	10,570	8.5%
熊本県	16,229	15,812	14,943	7.9%
大分県	9,740	8,968	8,745	10.2%
宮崎県	10,208	9,556	9,077	11.1%
鹿児島県	15,182	14,389	13,674	9.9%
沖縄県	16,633	16,493	16,393	1.4%

※2024年度に対する2031年度の減少率

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.111-2

中3生数がこれだけ減ると当然、通塾者の数も減ることになるでしょう。

今度は以下をご覧くださいませうか。左から昨23年度の中3生数、次が文科省「全国学力・学習状況調査」から引いた昨年4月時点の中3生の都道府県別通塾率（公立／家庭教師含む）、その次は両者から得られた中3生の通塾者数、その次は31年度の中3生数と31年度の推定通塾率から得られた同年度の中3生通塾者数。

推定通塾率は私の「推定」です。23年度の通塾率が65%以上の都道府県はそれより3ポイント、55%以上65%未満は5ポイント、45%以上55%未満は8ポイント、45%未満は10ポイント下げてあります。異論は出るでしょうが、このところ頻発している公立高校の定員割れ状況や通信制高校進学率の上昇、天井に近づきつつある高等教育進学率等々からこう判断しました。ちなみに23年度の地域別通塾率を見れば、大都市は68.7%、中核市は61.3%、その他の市は56.8%、町村は48.8%、へき地は33.5%と、子どもの数が少な

くなるほど通塾率が大きく下がっていくことがわかります。右端は23年度通塾者数に対する31年度通塾者数の減少率です。

全国計では23年度651,089人の通塾者が8年後の31年度には539,825人と17.1%も減ってしまう計算になります。

減少率が最も大きいのは岩手県で実に45.9%。次が秋田県で44.0%減、その次が山形県で41.7%減、さらにその次は青森県で40.8%減。

小さいのは東京都で6.7%減、その次は神奈川県で11.3%減、その次は埼玉県で12.7%減、さらにその次は愛知県の13.1%減。小さいといっても東京都以外は10%以上減るわけですから決して少ない数ではありません。

都道府県	2023年度 中3生数	2023年度 通塾率	2023年度 通塾者数	2031年度 通塾者数	減少率※
全国計	1,085,148	60.0%	651,089	539,825	17.1%
北海道	41,019	49.6%	20,345	14,422	29.1%
青森県	9,787	32.4%	3,171	1,876	40.8%
岩手県	9,967	28.8%	2,870	1,554	45.9%
宮城県	19,689	53.8%	10,593	7,850	25.9%
秋田県	7,146	34.9%	2,494	1,396	44.0%
山形県	8,927	34.4%	3,071	1,789	41.7%
福島県	15,222	43.7%	6,652	4,514	32.1%
茨城県	25,307	56.1%	14,197	11,121	21.7%
栃木県	17,057	57.0%	9,722	7,648	21.3%
群馬県	17,176	57.6%	9,893	7,435	24.8%
埼玉県	62,268	66.7%	41,533	36,274	12.7%
千葉県	53,165	67.8%	36,046	31,090	13.7%
東京都	106,664	70.7%	75,411	70,386	6.7%
神奈川県	76,232	74.4%	56,717	50,292	11.3%
新潟県	18,314	49.2%	9,010	6,357	29.4%
富山県	8,625	49.4%	4,261	3,037	28.7%
石川県	10,020	46.4%	4,649	3,337	28.2%
福井県	7,122	48.9%	3,483	2,459	29.4%
山梨県	6,884	53.5%	3,683	2,701	26.7%
長野県	18,280	51.3%	9,378	6,677	28.8%
岐阜県	18,243	65.0%	11,858	9,462	20.2%
静岡県	32,360	64.4%	20,840	16,197	22.3%
愛知県	69,797	65.4%	45,647	39,676	13.1%

都道府県	2023年度 中3生数	2023年度 通塾率	2023年度 通塾者数	2031年度 通塾者数	減少率※
三重県	15,873	65.3%	10,365	8,459	18.4%
滋賀県	13,824	61.7%	8,529	7,008	17.8%
京都府	22,004	62.7%	13,797	10,986	20.4%
大阪府	74,085	68.0%	50,378	43,273	14.1%
兵庫県	48,429	69.4%	33,610	29,025	13.6%
奈良県	11,908	71.8%	8,550	6,891	19.4%
和歌山県	7,958	66.0%	5,252	4,147	21.0%
鳥取県	4,700	50.8%	2,388	1,890	20.9%
島根県	5,766	40.7%	2,347	1,630	30.5%
岡山県	16,912	58.5%	9,894	8,038	18.8%
広島県	25,367	56.6%	14,358	11,563	19.5%
山口県	11,244	57.4%	6,454	5,023	22.2%
徳島県	5,910	61.4%	3,629	2,953	18.6%
香川県	8,517	61.4%	5,229	4,271	18.3%
愛媛県	11,505	54.1%	6,224	4,585	26.3%
高知県	5,697	41.7%	2,376	1,492	37.2%
福岡県	47,367	54.6%	25,862	20,648	20.2%
佐賀県	8,098	45.0%	3,644	2,591	28.9%
長崎県	11,925	47.3%	5,641	4,154	26.4%
熊本県	16,354	49.9%	8,161	6,261	23.3%
大分県	10,064	47.1%	4,740	3,419	27.9%
宮崎県	10,217	36.5%	3,729	2,405	35.5%
鹿児島県	15,377	42.9%	6,597	4,499	31.8%
沖縄県	16,776	51.1%	8,573	7,065	17.6%

※2023年度通塾者数に対する2031年度通塾者数の減少率

数字でみる学習塾経営・業界のトレンド vol.111-3

さて、こうして見てくると、塾業界がいかに厳しい局面にあるかわかりいただけるんじゃないでしょうか。

率直に言ってここ数年のうちに塾業界、とりわけ大都市圏外にある地方の塾は、これまで同様というわけにはいかなくなでしょう。

じゃあ、どうすれば…。

撤退しようというところは別として、「学習支援業」を続けていこうとお考えなら、私はいくつか道があると思っています。

例えば、

1. これまで同様、子どもたちを対象に学習塾（＝学校授業の補習と進学準備を支援する機関）を続けていく。

こうした機関はたとえ需要が小さくなくなってもなくなる。競合が手を引いていけば残存者利益が得られる。

2. 子どもたちを対象に「学校授業外の学習を支援する機関」に転身する。

能力開発を始めとして子どもたちの「得意」や「好き」を伸ばさせる機関は今後、学歴価値の低下とともに拡大する可能性がある。

3. 社会人を対象とした「リスキリング支援機関」に転身する。

社会の複雑化とともにジェネラリストの時代からスペシャリストの時代がやってくる。スペシャリストであることを保証するのが「各種資格」であり、その取得を支援するのがこの機関。

脅かすようで恐縮ですが、マゴマゴしている暇はありません。実際にすぐ手を付けるかどうかはともかく、方向だけは今、考えておく必要があるんじゃないでしょうか。

PS・コンサルティング・システム

小林 弘典



2024年 夏期イベント

イベント名	開催地	日付	会場	展示会	セミナー	フォーム
セミナー＆改訂教材展示会	大阪	5月29日(水) 10:00~14:00	AP大阪茶屋町	○	○	
学習塾専用テキスト＆システム展示会2024	福山	5月28日(火) 10:00~14:00	福山まなびの館ローズコム	○	－	
	松山	5月29日(水) 10:00~14:00	松山市総合コミュニティセンター	○	－	
	岡山	5月30日(木) 10:00~14:00	岡山コンベンションセンター	○	○	
	広島	5月31日(金) 10:00~14:00	広島県立総合体育館	○	○	
学習塾専用テキスト＆システム展示会2024	長崎	5月30日(木) 10:00~14:00	長崎ブリックホール	○	○	
	福岡	5月31日(金) 10:00~14:00	福岡朝日ビル	○	○	

各イベントの詳細およびお申し込みは、フォーム欄の二次元コードまたは以下の URL よりご確認ください。

<https://kyouzai.info/event/summer24/>